

相談事項	具体的な相談内容	
■生産性向上	①事業収益の確保	—売上の増加 購買点数を増やす、購買頻度を高める、新規顧客の開拓、商圈の拡大、顧客との関係強化、ブランド力の強化、知的財産権の活用、自社商品の広報・周知 等 —利益率の改善 仕入れコスト引き下げ、付加価値を高める、販売単価・客単価の引き上げ、利益率の高い商品の販売強化、経費削減 等
	②従業員の確保と活用	—従業員の効果的な採用、配置（外国人材の活用を含む） —人材育成の重要性、人材育成計画・目標の策定 —従業員の教育・研修や評価・処遇制度の導入 等
	③業務の効率化	—クラウド会計の普及・活用、POS レジ・キャッシュレス、ERP や BPA 等の ICT を活用した省力化設備の普及 —業務の「見える化」と見直し、業務に必要な時間や工程の短縮 等
	④経営管理	—日々の経営管理の推進、PDCA サイクルの推進 —経営計画の策定、事業継続計画の策定 等
	⑤事業再編・再構築・新分野進出	—新規事業分野への進出 —事業再構築 ○新分野展開 ○業態転換 ○事業・業種転換 ○事業再編 ○事業承継・事業引き継ぎ

相談事項	具体的な相談内容	
■働き方改革	①働き方改革の理解促進	—働き方改革（年次有給休暇の取得、割増賃金率の引き上げ、産後パパ育休、パワーハラスメント防止措置 等）の概要、施行時期、各種支援策 等
	②時間外労働の上限規制への対応	<p>—従業員の勤怠管理、就業規則の見直し、36協定の見直し、労働者の健康・福祉の確保の方法、</p> <p>—時間外労働削減のための方策 等</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>○ソフト面：業務の見直し、労働環境の改善、取引条件の見直し、従業員の教育・研修や評価・処遇制度の導入、業務にあわせた柔軟な働き方 等</p> <p>○ハード面：POS レジ・キャッシュレス、ICT を活用した省力化設備の普及 等</p> </div>
	③同一労働同一賃金への対応	<p>—正規・非正規労働者の待遇差の確認、雇用管理区分・職務内容等の整理、待遇差に関する説明義務の対応、就業規則・賃金規程等の見直し 等</p> <p>—非正規労働者の処遇改善のための方策</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>○賃 上 げ：賃金引上げのための原資の確保、従業員の評価・処遇制度の導入 等</p> <p>○福利厚生：福利厚生制度の見直し 等</p> <p>○教育訓練：従業員の教育・研修 等</p> </div>
	④社会保険の適用拡大	—正規・非正規労働者の待遇差の確認、雇用管理区分・職務内容等の整理、待遇差に関する説明義務の対応、就業規則・賃金規程等の見直し 等
	⑤その他	—その他、働き方改革関連で事業活動に影響を及ぼすもの